

燃えあがるアジア

本土—沖繩—朝鮮—インドシナ

(1)日米共同声明＝沖繩帝国主義処分

昨年11・16-17佐藤訪米実力阻止に向けた我々革命派の闘いは、東大1月決戦で切り拓いた地平をさらに飛躍させ、文字通り死闘の11月決戦であった。革命派の全階級性を賭して昇りつめた10・11月闘争の決定的勝利の飛躍は、70年代を革命の70年代と認識しうるにふさわしい階級性を持って、日本の階級闘争の歴史を大きく塗り変えた。とりわけ日米共同声明に見られる「72年沖繩返還」は朝鮮・台湾に「重要な関心」を示しつつも、帝国主義国間矛盾をはらむ日帝と米帝とが、主要な矛盾としてアジア反革命を露骨化した証左に他ならず、実質上の安保改定であった。戦後敗戦国として米帝の傘下で媚を使う日本ブルジョアジーは、それとは裏はらに着実に自らの延命を策り、私腹を肥やし、今やオリンピックから万国博とアジアに於ける唯一の大国性を示している。が、膨大に膨大を重ねるブルジョアジーと日本プロレタリアートとの階級的矛盾は今や国内的には解決しきれず、再度「大東亜共栄圏」をめくりアジアに向けた露骨な海外侵略をもってその安定を計って来た。就中、日帝は65年日韓条約を契機として、60年安保の革命派の敗北を見てとり、国内の帝国主義再編をもって「平和と民主主義」というポツダム体制を積極的に右から解体を計り、又一方に於いて、東南アジアを初めとする韓国・台湾・フィリピン等への経済支配を推し進め、まさに大国意識を内外に波及せしめる中から、アジア諸国のブルジョア政権の傀儡化を、経済支配→政治・軍事支配をもって策動しているのである。しかし、それは矛盾の主要な側面であり、主要な矛盾はアジア反革命への日米帝国主義同盟である。58年ドル危機を契機とし、米帝による戦後世界一元支配体制はもろくも崩れ去り、ベトナム革命戦争の拡大発展は、国際的な反戦運動を背景に、軍事特需といいつつもドル危機の嵐は防ぎ切れず軍事費節減に至り、米帝の反革命侵略の野望は決定的敗北に終わった。(軍事特需は寧ろ日帝の方である。)ところで、今やインドシナ全土を荒れ狂う民族解放闘争の嵐は革命—反革命の激突の中、日米帝国主義同盟の再編強化を生んだのである。昨秋の日米共同声明はその様なものとしてあり、沖繩のアジア反革命軍事侵略基地の近代的強化は必然である。

(2)アジア国際革命の戦略環としての日本革命

燃え上るアジア革命の炎は、ニクソンのグアム

文学部闘争委員会 ML*

講演者 未定

5月30日 A・M11:00 3番教室

・ドクトリンを生み、反革命陣営の「アジアの戦争のアジア化」策動は、今や、沖繩全軍労の闘い、韓国内部の反朴三選・軍政打倒の闘い及び北からのゲリラ侵入(＝朝鮮動乱)、ベトナムをはじめとするラオス・カンボジア等インドシナ全土を揺るがす革命派の闘いのアジア化によって決定的破綻に帰した。ベトナム反戦闘争を通じて、民族解放闘争に対し、単にレーニンの立場＝帝国主義に打撃を与えるが故の支持に止まるのではなく、毛沢東の立場＝プロレタリア世界革命の一環であるが故に支持することが、今後要求されるのである。いまや世界革命を目指す階級闘争は全アジアを中心軸としてあり、とりわけ日帝との全面的対決を迫る我々革命派の闘いは、アジア国際統一戦線の中で位置付けられねばならない。ところで、今一度アジア反革命への日帝の72年を中核とする策動をみるならば、70-72年の闘いは、我々革命派にとっても革命の70年代の階級闘争の全てを決定するものであるといえよう。四次防・新日本製鉄操業・帝国主義的沖繩処分へと昇りつめる日帝の国内的軍事体制確立への動きは、韓国・沖繩等への自衛隊派兵等対外的要素をはらみ、我々の闘いは、それ故、声明・安保粉碎・沖繩解放と同時に、日帝の軍事組織化阻止への闘いでなければならない。三菱重工・小松製作所等、軍事生産、軍事産業粉碎・軍事輸送阻止・立川・三沢等軍事基地撤去、大村アウシュビッツに象徴される出入国管理体制＝民族排外主義粉碎の闘いを日帝の心臓部へ展開せねばならない。今日の階級情勢は、革命根拠地のさらなる革命化＝プロ文革、それに密接不可分のベトナムを中心とするインドシナ全土の民族解放闘争の爆発的昂揚と国際的反戦運動の激化を伴ない、沖繩を要面に展開している。我々のいう安保粉碎・沖繩解放の闘いは、アジア国際革命の観点からの戦略であり、日帝打倒・アジア革命勝利に向けた、人民戦争—解放戦線路線である。